

# 政府活動報告の骨子

田中 修

## はじめに

本稿では、党中央政治局会議で決定された政府活動報告の骨子、産業調整・振興計画に関する当面の政策、1月の経済指標について紹介する。

### 1. 党中央政治局会議（2月22日）

総理が全人代に対して行う「政府活動報告」の草案が討論され、政府活動報告の骨子が決定した。その概要は以下のとおりである（新華網北京電 2010年2月22日）。

#### （1）2010年の政策の基本方針

2010年は、引き続き国際金融危機の衝撃に対応し、経済の平穏で比較的速い発展を維持し、経済発展方式の転換を加速するカギとなる1年である。

科学的発展観を深く貫徹実施し、①マクロ・コントロールをしっかりと行い、経済の平穏で比較的速い発展の維持に力を入れ、②経済発展方式の転換加速と経済構造調整に力を入れ、③改革開放と自主的なイノベーションの推進に力を入れ、④民生の改善と社会の調和のとれた安定の促進に力を入れ、社会主義経済建設・政治建設・文化建設・社会建設及び生態文明建設を全面的に推進し、小康社会の全面的建設のプロセスを加速し、経済社会の良好で速い発展の実現に努力しなければならない。

#### （2）具体的政策

今年は、積極的財政政策と適度に緩和した金融政策を引き続き実施し、政策の連続性・安定性を維持し、新たな情勢・新たな状況に基づき政策的的確性・柔軟性を不断に高め、政策実施の程度・テンポ・重点をしっかりと把握し、経済の平穏で比較的速い発展の維持・経済構造の調整・インフレ期待のしっかりとした管理の関係をうまく処理しなければならない。十分な政策の力の入れ具合を維持し、経済の回復好転の勢いを維持するだけでなく、経済構造調整を加速し、経済発展方式の転換推進の実質的な進展を勝ち取らなければならない。

- ①マクロ・コントロールの水準を高め、経済の平穏で比較的速い発展を維持する。
- ②経済発展方式の転換を加速し、経済構造を調整・最適化する。
- ③都市・農村の発展の統一的企画を強化し、農業・農村の発展の基礎を強化する。
- ④科学教育興国戦略と人材強国戦略を全面的に実施する。
- ⑤文化建設に力を入れる。
- ⑥民生の改善・保障に力を入れ、社会の調和のとれた進歩を促進する。
- ⑦改革を断固として推進し、開放を更に拡大する。
- ⑧人民が満足するサービス型政府の建設に努力する。

全党・全国は党中央の指導の下、大量の人民の知恵・パワーを凝集し、ますます努力し、開拓精神・進取の気性により、第 11 次 5 年計画の各ノルマを全面的に達成し、改革開放・社会主義現代化事業の新たな勝利を不断に勝ち取らなければならない。

## 2. 国务院常务会议（2月24日）

重点産業調整・振興計画の更なる貫徹実施について議論された。その概要は以下のとおりである（新華網北京電 2010 年 2 月 24 日）。

### （1）重点産業調整・振興計画の提起

国際金融危機に対応するため、2009 年初国家は企業の困難を緩和し、発展の持続力を増強することから着手し、自動車・鉄鋼・電子情報・物流・紡績・装置製造・非鉄金属・軽工業・石油化学・船舶等の 10 大重点産業調整・振興計画を相次いで制定し打ち出し、それぞれ 100 項目の政策措置・実施細則を提起し、国民経済の平穏で比較的速い発展の維持のために重要な作用を立ち上げた。

政策措置が段階的に実施されるにつれ、重点産業の下降態勢に歯止めがかかり、全体は穏やかに回復し、企業再編は段階的に推進され、落伍した生産能力の淘汰は強化され、企業の技術進歩は明らかに加速した。

### （2）重点産業調整・振興計画の貫徹実施は、長期の任務であり、現在得た成果は初歩的・段階的なものにすぎないことを冷静に認識すべきである

現在直面する困難はなお多く、国際市場の需要低迷の重点産業に対する影響はなお継続している。一部の業種の回復の基礎はなお堅固ではなく、資源環境の制約は日増しに激化している。生産能力過剰の抑制・落伍（した能力）の淘汰・立地の最適化・自主的なイノベーションの加速という新任務は十分困難である。

### （3）当面の政策

内外環境の変化の新情勢に対応し、構造調整・発展方式の転換という重点をしっかりと掴み、施策をさらに強化し、政策措置を充実整備し、体制メカニズムのイノベーションを加速し、産業調整・振興計画を全面的にしっかりと貫徹実施し、産業発展の質・効率の向上において新たなブレイクスルー的進展を勝ち取らなければならない。

①内需拡大に立脚し、重点産業の穏やかな回復への勢いを強固にしなければならない。

引き続き家電の農村普及、自動車・家電の更新政策を実施し、製品補助の範囲を拡大し、新エネルギーモデル自動車の普及を支援する。外需を安定的に開拓し、企業が積極的に新興市場を開拓するよう誘導する。

②産業立地を最適化し、市場参入を厳格にし、投資管理を強化して、秩序だった移転をしっかりと行わなければならない。

先進的な製造業基地と現代産業の集積を建設する。電子情報・軽工業・紡績等の産業の中西部への早急な移転を推進する。

③過剰生産能力を圧縮・円滑化し、落伍した生産能力の淘汰を加速し、産業の健全な発展

を誘導しなければならない。

鉄鋼・セメント・電解アルミ・コークス・カーバイド等の業種の生産能力総量を、断固として抑制する。安全・環境保護・エネルギー消費・品質等の指標の拘束作用を強化し、落伍した生産能力をもつ企業・プロジェクトが資源・環境・土地を使用する際のコストを引き上げる。鉄鋼業の炭素排出の課税指標体系及び自動車製品の省エネ管理制度を確立し、石油化学産業の低炭素技術モデルプロジェクトの建設を始動する。

- ④企業の合併再編推進に力を入れ、産業集中度と企業の競争能力を高めなければならない。
- ⑤カギとなる分野と重要な部分の技術改造を強化し、伝統産業をグレードアップ・最適化し、戦略的新興産業の発展の基礎を打ち固めなければならない。
- ⑥改革を深化し、構造調整と発展方式の転換を促進する体制・メカニズムを研究・確立しなければならない。

各レベルの指導部が発展観念を転換するよう誘導し、責任制を実施し、企業の社会的責任意識を強め、計画実施が確実に秩序だつて進むことを保証する。

### 3. 1月の主要経済指標（一部）

投資・消費・工業付加価値の数値がまだ発表されていない。これは、これらの数字の前年同月比が春節（旧正月）のズレの影響を受けやすいため、1-2月期の合計で検討しようとしているためではないかと思われる。

#### （1）物価

##### ①消費者物価

1月の消費者物価は前年同期比1.5%上昇した<sup>1</sup>。都市は1.4%、農村は1.8%の上昇である。食品価格は3.7%上昇（うち生鮮野菜17.1%上昇）し、居住価格は2.5%上昇した。前月比では、12月より0.6%上昇し、食品価格は1.8%上昇（つい生鮮野菜5.2%上昇）であった。

（参考）7月-1.8%→8月-1.2%→9月-0.8%→10月-0.5%→11月0.6%→12月1.9%  
→1月1.5%

##### ②工業品工場出荷価格

1月の工業品工場出荷価格は前年同期比4.3%上昇した<sup>2</sup>。原材料・燃料・動力購入価格は8.0%上昇した。

（参考）7月-8.2%→8月-7.9%→9月-7.0%→10月-5.8%→11月-2.1%→12月1.7%  
→1月4.3%

##### ③住宅価格

1月の全国70大中都市の建物販売価格は前年同期比9.5%の上昇となり、12月より上昇幅は1.7ポイント加速した。12月よりは1.3%上昇した。

<sup>1</sup> ピークは2008年2月の8.7%である。

<sup>2</sup> ピークは2008年12月の10.1%である。

(参考) 7月 1.0%→8月 2.0%→9月 2.8%→10月 3.9%→11月 5.7%→12月 7.8%→1月 9.5%

新築住宅販売価格は前年同期比 11.3%上昇で、こちらも 12 月より上昇幅が 2.2 ポイント加速している。12 月よりは 1.7%上昇した。前年同期比で上昇したのは唐山を除く 69 都市であり、上昇率が比較的大きかったのは、海口 35.1%、三亜 31.2%、広州 22.4%、温州 16.9%、金華 16.9%等である。12 月に比べると 64 都市が上昇しており、三亜、海口、銀川、西安、北京の上昇幅が大きい。

## (2) 対外経済

### ①輸出入

1 月の輸出は 1094.7 億ドル、前年同期比 21%増、輸入は 953.1 億ドル、同 85.5%増となった。輸出入総額では、対 EU26%増、対米 19.1%増、対日 35.5%増である。

1 月の労働集約型製品の輸出は、靴類 1.4%増、アパレル類-4.9%、家具 7.6%増である。電気・機械は同 27%増、紡績品は 18.2%増である。

(参考) 7月輸出-23.0%、輸入-14.9%→8月輸出-23.4%、輸入-17.0%→9月輸出-15.2%、輸入-3.5%→10月輸出-13.8%、輸入-6.4%→11月輸出-1.2%、輸入 26.7%→12月輸出 17.7%、輸入 55.9%→1月輸出 21%、輸入 85.5%

### ②外資利用

1 月の外資利用実行額は 81.29 億ドルであり、前年同期比 7.79%増と 6 ヶ月連続プラスとなった。伸びは 12 月より鈍化し、額も 12 月の 121 億元より減少した。

(参考) 7月-35.7%→8月 7%→9月 18.93%→10月 5.7%→11月 31.97%→12月 103.1%→1月 7.79%

サービス業の実行額が 26.52%の伸びとなり、総額におけるシェアが前年同期の 37.28%から 43.75%と 6.47 ポイント高まった。

### ③米国債の購入

12 月末の保有高は 7554 億ドルであり、11 月より 115 億ドル減少した。日本は 7688 億ドル (+115 億ドル) で首位となり、イギリスは 3025 億ドル (+249 億ドル) である。

## (3) 金融

1 月末の M2 の伸びは前年同期比 25.98%増と、2009 年末より 1.7 ポイント減速した。M1 は 38.96%増加している。人民元貸出残高は前年同月比 29.31%増であり、伸び率は 2009 年末から 2.43 ポイント減速した。1 月の人民元貸出増は 1.39 兆元であった。1 月の個人預金の増加は 2415 億元、企業預金の増加は 6108 億元である。

(参考) M2 : 7月 28.42%→8月 28.53%→9月 29.31%→10月 29.42%→11月 29.74%→12月 27.68%→1月 25.98%

## (4) 電力使用量

国家エネルギー局によれば、1 月の全国前社会電力使用量は前年同期比 40.14%増となった。2009 年では、前年比 5.96%増であった。(2 月 25 日記)